

量の見込みと確保方策について（案）

項 目		頁
1	幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策	1-3
2	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	4
	（1）利用者支援事業	4
	（2）時間外保育事業	5
	（3）放課後児童健全育成事業（学童保育所）	6
	（4）子育て短期支援事業（ショートステイ）	7
	（5）乳児家庭全戸訪問事業	8
	（6）養育支援訪問事業	9
	（7）地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）	10
	（8）一時預かり事業	11-12
	（9）病児保育事業	13
	（10）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	14
	（11）妊婦健康診査事業	15

1 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策

<量を見込む区分について>

1号認定→満3歳以上で教育を希望している就学前の子ども。また、満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子どものうち、幼稚園等の利用希望が強いと想定される子どもも含む（2号教育）

2号認定→満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子どものうち、保育所等の利用希望が強いと想定される子ども

3号認定→満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた子ども

<第1期実績及び現状と課題>

（単位：人）

	平成 27 年度					平成 28 年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
計画当初	719	131	1,343	160	578	694	126	1,297	158	585
見直し後										
実績値		648	1,338	178	594		647	1,320	174	647

	平成 29 年度					平成 30 年度				
	1号	2号		3号		1号	2号		3号	
		教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
計画当初	677	123	1,265	156	576	669	122	1,251	153	569
見直し後						714	123	1,326	167	608
実績値		636	1,338	159	684		641	1,340	155	675

	平成 31 / 令和元年度（見込み）				
	1号	2号		3号	
		教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
計画当初	672	122	1,256	150	560
見直し後	730	123	1,329	164	589
実績値（見込み）		630	1,343	81	626

- ・1号（教育ニーズ）については、見込みを下回るかたちで実績が推移しています。
- ・2号（保育ニーズ）については、平成28年度以降については、見込みを実績が上回っています。
- ・平成30年度における3号（0歳）については、実績は見直し後の見込みを下回っている一方、3号（1・2歳）については、第1期計画期間中は見込みを上回るかたちで実績が推移しています。

<量の見込みと確保方策>

(単位：人)

		令和2年度				令和3年度			
		1号	2号		3号		1号	2号	
			教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		教育希望	左記以外
①量の見込み (必要利用定員)			853	1,327	162	618		842	1,278
②確保の内容	幼稚園 (特定教育・保育施設)								
	保育所 (特定教育・保育施設)								
	認定こども園 (特定教育・保育施設)								
	②－①								

		令和4年度				令和5年度			
		1号	2号		3号		1号	2号	
			教育希望	左記以外	0歳	1・2歳		教育希望	左記以外
①量の見込み (必要利用定員)			822	1,246	157	623		811	1,222
②確保の内容	幼稚園 (特定教育・保育施設)								
	保育所 (特定教育・保育施設)								
	認定こども園 (特定教育・保育施設)								
	②－①								

		令和6年度				
		1号	2号		3号	
			教育希望	左記以外	0歳	1・2歳
①量の見込み (必要利用定員)		813	1,229	149	591	
② 確 保 の 内 容	幼稚園 (特定教育・保育施設)					
	保育所 (特定教育・保育施設)					
	認定こども園 (特定教育・保育施設)					
	②－①					

<見込み量設定の考え方等>

事業対象となる年齢に占める、平成 27～31（令和元）年度（見込）の利用率を算出するとともに、その推移が一定伸びるものと仮定して、その利用率を推計人口に乗じて算出することを基本的な考え方としております。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

【1号認定】4・5歳人口に占める利用率を算出するとともに、平成 27～31（令和元）年度の利用率伸びの平均を算出し、減少傾向にある4・5歳人口推計に一定増加傾向の利用率を乗じて算出。また、3歳の1号認定割合については二一ス調査より 21.9%につき、3歳の推計人

口に 21.9%を乗じて合算。また、施設整備に伴う 30 人の定員増加を完了年度当初から充足するものと見込み、各年度に 30 を加えています。

【2号認定】3～5歳人口に占める利用率を算出するとともに、平成 27～令和元年度の利用率伸びの平均を算出し、減少傾向にある3～5歳人口推計に一定増加傾向の利用率を乗じて算出。

【3号認定（0歳）】0歳人口に占める利用率を算出するとともに、平成 27～令和元年度の利用率伸びの平均を算出し、減少傾向にある0歳人口推計に一定増加傾向の利用率を乗じて算出。

【3号認定（1・2歳）】1・2歳人口に占める利用率を算出するとともに、平成 27～令和元年度の利用率伸びの平均を算出し、減少傾向にある1・2歳人口推計に一定増加傾向の利用率を乗じて算出。

【無償化に関する考え方】令和元年10月から幼児教育・保育の無償化がスタートすることにより、ニーズ量の増加が見込まれます。ニーズ調査より無償化の増加分 3.1%を3歳児の人口に乘じて、1号認定の見込みに加えて算出。

2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1) 利用者支援事業

<事業の内容>

教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡・調整等を行う事業です。

「基本型（独立した事業として行われている形態）」と「特定型（行政の一環として行われる側面が強い形態）」と「母子保健型」があります。

<第1期実績及び現状と課題>

(か所)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 / 令和元年度 (見込み)
計画値	策定当初	1	1	1	1	1
	見直し後				2	2
実績値		1	1	2	3	3

- ・本制度は、主に待機児童の解消のために、保育等の施設・事業の中から個々のニーズに応じて、子どもや保護者が自分の家庭に一番ふさわしいメニューを確実かつ円滑に利用できるようなコーディネーションが重要とされていますが、本市においては現在、待機児童は0人であり、国の制度と本市の現状やニーズを考慮しながら制度運用を図る必要があります。

<量の見込みと確保方策>

(か所)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (必要量)	3	3	3	3	3
②確保の内容					
②ー①					

<見込み量設定の考え方等>

実績値が今後も継続するものとして見込んでいます。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

(2) 時間外保育事業

<事業の内容>

保育認定を受けた児童について、保護者の就労時間等により、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育を行う事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

(人/年)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度 (見込み)
計画 値	策定当初	664	654	641	632	628
	見直し後				-	-
実績値		16,534	20,022	21,331	23,503	集計中

- ・平成31年4月現在、私立の認定こども園及び保育所11か所で実施しています。また、見直しの時点において必要量を確保できていたため、当初計画からの見直しは行っていません。
- ・利用児童数は平成27年度以降増加傾向にあり、平成30年度は23,503人となっています。

<量の見込みと確保方策>

(人/年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (必要量)	19,911	19,514	19,146	18,720	18,607
②確保の内容					
②-①					

<見込み量設定の考え方等>

平成27～30年度の実績を、各年度の「2号認定」及び「3号認定」の合計で除することにより、毎年度の一人当たり利用回数を算出、計画期間内に見込まれる各年度の「2号認定」及び「3号認定」の合計に、利用回数実績の平均値9.45回を乗じて算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

(3) 放課後児童健全育成事業（学童保育所）

<事業の内容>

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

(人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 / 令和元年度 (見込み)
計画値	策定当初	765	754	745	734	711
	(うち低学年)	496	486	482	474	457
	(うち高学年)	269	268	263	260	254
	見直し後				817	823
	(うち低学年)				611	614
	(うち高学年)				206	209
実績値	合計	736	766	809	844	885
	(うち低学年)	547	580	610	625	653
	(うち高学年)	189	186	199	219	232

- ・平成 31 年 4 月現在、10 小学校区 15 か所で実施しています。
- ・平成 27 年度以降、利用児童数の合計は増加傾向にあります。低学年については計画当初から計画値を上回っており、高学年については、平成 30 年度以降、見直し後の計画値を上回る実績となっています。

<量の見込みと確保方策>

(全市)

(人/年)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
① 量の見込み	全学年	901	924	957	978	982
	低学年	658	677	705	724	722
	1 年生	267	280	299	298	288
	2 年生	218	218	227	241	239
	3 年生	173	179	178	185	195
	高学年	243	246	252	253	260
	4 年生	144	142	148	148	155
	5 年生	69	75	73	75	75
	6 年生	30	30	31	30	30

※算出時の端数処理により、合計値にズレ有り

<見込み量設定の考え方等>

平成 27～31（令和元）年度の利用率の伸びを平均し、一定の伸びで推移すると仮定します。さらに、伸びていく利用率を各年齢人口に乗じて市全域のニーズ量を算出。

（別紙で、各小学校区の値を算出しています。）

なお、「②確保の内容」「②－①」とともに、上記①のように算出し、次回お示しします。

（４）子育て短期支援事業（ショートステイ）

<事業の内容>

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な養育・保護を行う事業です。

<第１期実績及び現状と課題>

（人日／年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31／ 令和元年度 （見込み）
計 画 値	策定当初	1,507	1,484	1,454	1,435	1,426
	見直し後				83	81
実績値		38	64	62	67	集計中

- ・平成 31 年 4 月 1 日現在、2 歳未満は乳児院 4 施設、2 歳以上は児童養護施設 7 施設に委託しています。
- ・利用者数は平成 27 年度以降増加傾向にあり、平成 30 年度には延利用日数 67 人日となっていますが、見直し後の計画値を下回っています。

<量の見込みと確保方策>

（人日／年）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み （必要量）	84	92	99	106	114
②確保の内容					
②－①					

<見込み量設定の考え方等>

平成 27～30 年度の利用率の伸びを平均し、計画期間中の利用率は伸びるものとして仮定し、対象となる推計人口を乗じて算出。また、令和元年 5 月より高砂市に児童養護施設が 1 か所新設されたことから、利用人数が増加するものとして見込んでいます。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

【委託施設】

児童施設	施 設 名			
児童養護施設	播磨同仁学院 （加古川市）	立正学園 （加古川市）	広畑学園 （姫路市）	二葉園 （姫路市）
	東光園 （姫路市）	信和学園 （姫路市）	カーサ汐彩 （明石市）	ルピナス （高砂市）
乳児院	明石乳児院 （明石市）	ピューパホール （姫路市）	るり （姫路市）	くれよん （朝来市）

（５）乳児家庭全戸訪問事業

＜事業の内容＞

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

＜第１期実績及び現状と課題＞

（人／年、％）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31／ 令和元年度 （見込み）
計 画 値	策定当初	734	725	716	701	687
	見直し後				673	663
実 績 値	対象人数	729	716	650	664	集計中
	訪問人数	644	679	628	634	
	訪問率	88.3	94.8	96.6	95.5	

- ・ 生後４か月未満の乳児のいる家庭に、保健師・助産師・母子保健推進員の訪問スタッフが予防接種手帳、プロフィールファイル等を持って訪問しています。
- ・ 平成 21 年度から開始され、徐々に事業の周知は進んでいますが、訪問を拒否される家庭も５％ほどあります。

＜量の見込みと確保方策＞

（人／年）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み （必要量）	600	585	570	555	540
②確保の内容					
②－①					

＜見込み量設定の考え方等＞

平成 27～30 年度の訪問実績人数の伸び率を平均し、また推計人口も減少傾向にあることから、計画値も減少すると見込んで算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

（６）養育支援訪問事業

<事業の内容>

支援が特に必要な家庭に対して、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し、養育に関する相談・指導・助言その他必要な支援を行うことにより、児童虐待の予防や子育て支援を行う事業です。

<第１期実績及び現状と課題>

(人／年、人回／年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31／ 令和元年度 (見込み)
計 画 値	策定当初	661	653	644	631	618
	見直し後				80	80
実 績 値	対象者数	58	70	88	45	集計中
	延べ訪問回数	183	242	519	321	

- ・養育上の問題を抱える家庭に対して、保健師・助産師が訪問し、指導や助言を行っています。
- ・最近の傾向としては、妊婦健康診査助成券交付時にアンケートを実施し、出産前の妊娠期からのつながりができていることと、一部の医療機関との情報共有が可能となり、事業が充実してきています。

<量の見込みと確保方策>

(人回／年)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (必要量)	対象者数	90	90	95	95	100
	延べ訪問回数					
②確保の内容						
②－①						

<見込み量設定の考え方等>

実績値から一定量、利用率が伸びていくことを見込んで算出。
なお、確保の内容については、次回お示しします。

（７）地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

＜事業の内容＞

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供、子育てサークル等への支援、園庭の開放、育児講座等の事業を行い、地域の子育て家庭に対する支援を行う事業です。

＜第１期実績及び現状と課題＞

（人回／年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31／ 令和元年度 （見込み）
計 画 値	策定当初	9,928	9,977	9,825	9,678	9,513
	見直し後				12,000	12,000
実績値		12,227	11,414	10,788	10,359	集計中

- ・「高砂市子育て支援センター」と「高砂市北部子育て支援センター」の２か所を市直営で実施しています。
- ・利用者数は平成 27 年以降減少傾向にあり、平成 30 年度の利用は 10,359 人回となっています。

＜量の見込みと確保方策＞

（人回／月）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み （必要量）	10,566	10,671	10,777	10,884	10,992
②確保の内容					
②－①					

＜見込み量設定の考え方等＞

実績値は減少傾向にありますが、子育て支援センター事業等の情報発信に取り組み、利用者の増加を見込んで算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

【実施施設】

高砂市子育て支援センター・高砂市北部子育て支援センター

(8) 一時預かり事業

①【一時預かり事業（幼稚園型）】

<事業の内容>

幼稚園や認定こども園において1号認定を対象に、通常の教育時間の前後や長期休業中などに教育を行う事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

(人日/年)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度 (見込み)
計画値	策定当初 (合計)	16,322	15,760	15,360	15,191	15,259
	1号認定	2,099	2,027	1,976	1,954	1,963
	2号認定 (教育希望)	14,223	13,733	13,384	13,237	13,296
	見直し後 (合計)				25,996	26,496
	1号認定				25,996	26,496
	2号認定 (教育希望)				0	0
実績値	合計	14,694	25,519	23,587	25,710	集計中
	1号認定	14,694	25,519	23,587	25,710	
	2号認定 (教育希望)	0	0	0	0	

- ・平成31年4月現在、私立認定こども園7か所、公立認定こども園5か所、公立幼稚園3か所で実施しています。

<量の見込みと確保方策>

(人日/年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (必要量)	29,684	29,302	28,780	28,223	28,292
②確保の内容					
②ー①					

<見込み量設定の考え方等>

平成27～30年度の4年間における利用者当たりの利用回数を算出したうえで、平均値34.8回を1号認定の見込みに乗じて算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

②【一時預かり事業（一般型）】

<事業の内容>

保護者の病気等により、家庭において一時的に保育を受けることが困難となった児童を保育所等で保育する事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

(人日/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 / 令和元年度 (見込み)
計画 値	策定当初	15,838	15,789	15,518	15,297	15,101
	見直し後				1,781	1,696
実績値		1,519	2,011	3,622	2,255	集計中

- ・平成 31 年 4 月現在、私立認定こども園及び保育所 9 か所で実施しています。
- ・利用児童数は平成 27～29 年度にかけて増加傾向にありましたが、平成 30 年度には減少し、2,255 人日/年となっています。

<量の見込みと確保方策>

(人日/年)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (必要量)	1,680	1,649	1,583	1,543	1,506
②確保の内容					
②－①					

<見込み量設定の考え方等>

実績値を教育・保育を利用していない人数で除することにより、各年度の利用人日を算出。計画期間内に見込まれる教育・保育を利用しないと見込まれる人数に上記の平均利用人日 1.425 回を乗じて算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

（９）病児保育事業

＜事業の内容＞

病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を行う事業です。

＜第１期実績及び現状と課題＞

（人日／年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31／ 令和元年度 （見込み）
計 画 値	策定当初	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	見直し後				750	750
実績値		609	706	837	944	集計中

- ・医療機関併設型施設 1 か所で実施しています。
- ・平成 27～30 年度にかけて増加傾向にあります。

＜量の見込みと確保方策＞

（人日／年）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み （必要量）	1,053	1,174	1,309	1,460	1,628
②確保の内容					
②－①	0	0	0	0	0

＜見込み量設定の考え方＞

平成 27 年から 30 年の伸び率を平均し、一定の伸び率で増加するものとして算出。

【実施施設】

すくすくひろば（定員 12 人）

(10) 子育て援助活動事業（ファミリー・サポート・センター事業）

<事業の内容>

援助を受けたい人（依頼会員）と、行いたい人（提供会員）が会員登録し、会員相互間の援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

（人日／年）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 / 令和元年度 （見込み）
計 画 値	策定当初 （合計）	1,874	2,061	2,267	2,494	2,743
	就学前児童	836	919	1,011	1,112	1,223
	小学生	1,038	1,142	1,256	1,382	1,520
	見直し後 （合計）				1,240	1,260
	就学前児童				550	560
	小学生				690	700
実 績 値	合計	1,089	1,203	1,111	1,257	集計中
	就学前児童	575	533	334	361	
	小学生	514	670	777	896	

- ・就学前児童については、平成 27～29 年度にかけて減少傾向にあります。平成 30 年度については若干増加し、361 人日となっています。
- ・小学生については平成 27～30 年度にかけて増加傾向にあり、平成 30 年度は 896 人日となっています。

<量の見込みと確保方策>

（人日／年）

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の 見込み （必要量）	合計	1,330	1,397	1,467	1,540	1,617
	就学前児童	380	399	419	440	462
	小学生	950	998	1,048	1,100	1,155
②確保の内容						
②－①						

<見込み量設定の考え方>

平成 27～30 年度の利用率の伸びを平均し、計画期間中の利用率は伸びるものと仮定して算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。

(11) 妊婦健康診査事業

<事業の内容>

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

<第1期実績及び現状と課題>

(人/年)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 / 令和元年度 (見込み)
計画 値	策定当初	1,145	1,126	1,112	1,087	1,062
	見直し後				1,033	1,009
実績値		1,182	1,099	1,048	1,014	集計中

- ・高砂市では、1回につき上限 4,000 円を 12 回、上限 11,000 円を 2 回の妊婦健康診査費助成券を交付しています。
- ・利用人数については、減少傾向にあります。

<量の見込みと確保方策>

(人/年)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (必要量)	970	935	900	865	830
②確保の内容					
②-①					

<見込み量設定の考え方>

平成 27～30 年度の利用率の伸びを平均し、推計人口も減少傾向にあることから、計画期間中の利用率は減少するものと仮定して算出。

なお、確保の内容については、次回お示しします。